

平成21年度第4回経営協議会議事要旨

日 時 平成22年1月25日（月） 13時30分～15時00分

場 所 学長室

出席者 (学外委員) 井田委員, 大平委員, 沖田委員, 指山委員
(学内委員) 佛淵学長, 瀬口委員, 中島委員, 米倉委員, 宮崎委員, 鈴木委員,
上野委員

議事に先立ち, 学長から前回議事要旨の確認について依頼があり, 引続き, 前回の協議会で学外委員からいただいた意見についての説明があった。

審議事項

- 1 国立大学法人佐賀大学職員給与規程の一部を改正する規程の一部を改正する規程の制定について
総務部長から, 人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に準拠し, 自宅に係る住居手当を廃止することに伴う経過措置をとる案の説明があり, 審議の結果了承された。
- 2 国立大学法人佐賀大学第2期中期目標原案及び中期計画案の提出について
米倉理事から, 国立大学法人法の規定により, 中期目標原案及び中期計画案を文部科学省に提出するものであるとして, 素案からの変更箇所を中心とした説明があり, 審議の結果了承された。
- 3 平成21年度国立大学法人佐賀大学第2次補正予算(案)について
米倉理事から, 10月末までの収入を基礎として編成する2次補正を実施するとして, 要求事項を5つのカテゴリーに分類した上で, 各カテゴリー毎に緊急性, 必要性等を勘案し, 優先順位を付した旨の説明があり, 審議の結果了承された。
- 4 国立大学法人佐賀大学平成22年度予算編成の基本方針(案)について
米倉理事から, 平成22年度は第2期中期目標期間の初年度であり, 「第2期中期目標・中期計画期間における本学の基本方針等」等, 5つの視点から予算編成の基本方針を構成した旨の説明があり, 審議の結果了承された。
なお, 委員から次のような意見等が出された。

- ①新政権の予算案では、運営費交付金は上がるのではなかったか。
- ②学長は年頭挨拶においてははっきりとした目標値を示したが、それを予算編成の基本方針にもっと盛り込んでもよかったのではないか。

これに対して、学長から①運営費交付金はほとんど変わらないが、「効率化係数」が廃止され「臨時的減額」を実施することになる他、附属病院の経営改善係数も撤廃される等の措置がなされる。②基本方針には盛り込んでいる旨の発言があった。

報告事項

- 1 平成22年度国立大学法人佐賀大学運営費交付金予定額等（政府案）の概要について
学長から、退職手当を主な要因とする特殊要因経費を除いても、全体予定額は前年度比増となっている旨の報告があった。

意見交換

○ 求められる人材について

瀬口委員から、佐賀大学憲章に基づく中長期ビジョンの中で、本学は教育先導大学を謳っており、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民の育成を目指すとともに、教養教育を大学教育の根幹と位置付けており、次期中期目標・中期計画の中で新たな教養教育を担う実施組織として全学教育機構（仮称）を設置し、平成25年度から同機構により新しい教養教育の実施を計画しているとして、これまでの学部教育の変遷、同機構による新しい教養教育の内容とあり方等について説明があり、委員から次のような意見等が出された。

- 佐賀大学には、哲学、人間学といった分野にもう少し力を入れることにより、人間の背骨の部分を形作るような教育を期待する。
- 今の教育の問題点は何かという点が分かれば、どういった所に力をいれるべきか、はっきりしてくる。教育者と教育を受ける側が、教育の方向性について話し合うことが必要ではないか。
- 日本的な物の考え方、物づくりの精神が欠けてきている現在、例えば一流の精神を持った方々に来てもらい、その生き様等を語ってもらうことで、日本人のあり方を体感するというようなことも必要ではないか。
- 一定の読書を必須とするなど、乱読を勧めたい。

○ 佐賀大学に期待する社会貢献について

学術研究協力部長から、佐賀県における6者間の産学官包括連携協定を中心とした、産学官連携、地域貢献等についての説明があり、委員から次のような意見等が出された。

- 歴史的価値の高い文化財が、自社の敷地内で発見された。佐賀大学のプロジェクトとして、史跡の調査、分析等に力を入れてもらうと有難い。
- 日本の大学進学率には大きな地域格差があり、それを国際レベルに引き上げる必要がある。佐賀大学は地域の学校教育の中心となるべく、他の教育機関の誘致を行い、そこに人材、教育システム、施設の提供等により、地域の進学率を高めるとともに、進学意欲を持つ子供達を作り出すことや、コミュニティカレッジ等への支援も大きな地域貢献となるのではないか。
- 佐賀県と医師会及び佐賀大学がICT化に取り組んでいる。また、医師会では佐賀医療情報に関する県民の公開講座を、医学部の医師の応援の下、実施しているが、これらを推し進めて行くことが地域貢献となるのではないか。
- 産学官連携推進機構をどう動かすかという「エンジン」を作ってもらいたい。また、関係者が話し合う機会をもっと増やしてもらいたい。
- 学生ボランティアの仕組みを整備できれば、県民も安心する上に、佐賀大学の存在感を示すことができるのではないか。若い人の力を生かしていく仕組み作りを検討して欲しい。